平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　JBCCホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9889　URL　http://www.jbcchd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山田　隆司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　経営管理担当　(氏名) 一木　一夫　TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	66,737	1.4	1,323	22.2	1,378	17.6	538	―
24年3月期第3四半期	65,790	8.3	1,083	8.2	1,172	12.2	16	△94.0

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　656百万円　(735.7%)　24年3月期第3四半期　78百万円　(△69.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	31.64	―
24年3月期第3四半期	0.96	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	39,754	14,164	32.7
24年3月期	40,054	13,953	32.1

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　12,990百万円　24年3月期　12,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	12.50	―	12.50	25.00
25年3月期	―	12.50	―		
25年3月期(予想)				12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	3.5	2,100	38.5	2,150	30.5	900	648.8	52.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日本ビジネスコンピューター株式会社
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	17,711,543 株	24年3月期	17,711,543 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	696,341 株	24年3月期	696,155 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	17,015,265 株	24年3月期3Q	17,144,493 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等には様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
４．補足情報 …… 8
販売の状況（連結） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要を背景として緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務危機や長引く円高等の影響により先行き不透明な状況で推移いたしました。

企業のＩＴ投資についても、事業継続や災害対策等の需要があるものの、景気が不透明な中で抑制傾向が続きました。

このような環境において、中期経営計画「Innovate2013」の中間年にあたり、「成長基盤の確立」と「強い体質への改革」を基本方針に既存ビジネスの深耕に加え、次のような取り組みを行い、新規ビジネスの拡大に努めてまいりました。

環境ビジネスでは、すでに発表した「太陽光パネル関連サービス」に続いて、企業内で使用済みの情報関連機器の減量化や資源リサイクルを推進する「情報機器関連リサイクルサービス」を発表いたしました。お客様へ資源の循環や産業廃棄物の減量と処分費用の削減を支援し、循環型社会の構築を推進するサービスを提供いたします。

保守サービスの基盤強化として、グループのテクニカル・サービスカンパニーであるＪＢサービス株式会社（ＪＢＳ）は、沖電気工業株式会社の保守サポートサービス事業会社である株式会社沖電気カスタマアドテック（ＯＣＡ）と、IT機器のマルチベンダ保守サービス分野で業務提携をいたしました。これによりＪＢＳは、保守サービスの基盤を強化するとともにＯＣＡの持つ全国250拠点のサービスネットワーク網を活用し、サービス内容の拡充を行っていきます。

医療ビジネスの更なる強化として、グループの総合ソリューション・プロバイダーであるＪＢＣＣ株式会社が、Web電子カルテ等の情報システム会社である株式会社アピウスに追加出資を行い、株式の所有割合を引き上げ持分法適用会社といたしました。これにより電子カルテのラインアップの拡充など連携を強化し医療ビジネスを一段と拡大していきます。

当第３四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービスなどを行っている情報ソリューション分野では、事業再編等により、大型案件や新分野、新ソリューションに取り組んだことによりサーバーやストレージ等のシステム製品や、システム開発（ＳＩ）についてもビジネスが拡大いたしました。サービスについては、導入サービスの案件数や規模の減少があり厳しい状況でしたが、保守サービスやマネジメントサービスは比較的堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は455億50百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びＩＴサービスなどの販売、並びにＩＴサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては、プリンターサプライや磁気製品が堅調に推移いたしました。サーバーやストレージ等のシステム製品、ソフトウェア製品等は、新規ビジネスパートーナーの拡大による大型案件等により伸長いたしました。

これらの結果、売上高は193億58百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

[製品開発製造]※

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、グループ会社を通じてのＪＢソフトウェアの販売については、プリンティングソリューションを中心に比較的堅調に推移いたしました。新規ビジネスでは、お客様仕様へカスタマイズした高付加価値商品のオプティマイズドプリンターや、新製品として発表したビッグデータを活用するHDS driveの販売などが伸長いたしましたが、ＯＥＭビジネスでは、レーザープリンタ等の販売が減少いたしました。

これらの結果、売上高は18億28百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

※グループ会社を通じてのお客様への販売は、情報ソリューション、ディストリビューションの各分野の実績として売上計上され、製品開発製造分野には含まれておりません。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高667億37百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益13億23百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益13億78百万円（前年同期比17.6%増）、四半期純利益は５億38百万円（前年同期は16百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ２億99百万円減少し、397億54百万円となりました。これは主に仕掛品が３億26百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が７億90百万円、のれんが２億28百万円減少したことによるものです。

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ５億11百万円減少し、255億89百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が２億82百万円、短期借入金が１億98百万円減少したことによるものです。

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ２億11百万円増加し、141億64百万円となりました。これは主に四半期純利益により５億38百万円増加し、配当金支払により４億25百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済状況は、東日本大震災からの復興需要や政権交代後の円安等景気回復への期待が高まる一方、欧州債務危機をめぐる海外景気の動向は依然先行き不透明な状況となっております。

当グループといたしましても、ＳＩビジネスの受注の拡大に加え、インフラ構築・運用関連のサービスビジネスの一層の強化・拡大を進め、引き続き収益力の改善及び向上に注力してまいります。また、ＩＢM社の最新製品であるＩＢＭ PureSystems関連ビジネス、ビッグデータや太陽光発電関連ビジネスの展開、３Ｄモデラーの拡販といった新規ビジネス分野についても積極的に推進し、さらなる収益力の向上を図ってまいります。

以上を踏まえまして、平成24年４月27日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

（注）上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年４月１日付にて、日本ビジネスコンピューター株式会社は、連結子会社であるＪＢエンタープライズソリューション株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、ＪＢエンタープライズソリューション株式会社は、合併後に商号をＪＢＣＣ株式会社に変更しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164	6,118
受取手形及び売掛金	18,341	17,550
商品及び製品	1,823	1,862
仕掛品	349	675
原材料及び貯蔵品	810	755
その他	3,094	3,593
貸倒引当金	△41	△54
流動資産合計	30,542	30,501
固定資産		
有形固定資産	1,859	1,798
無形固定資産		
のれん	1,661	1,432
その他	581	650
無形固定資産合計	2,243	2,083
投資その他の資産		
その他	5,561	5,558
貸倒引当金	△151	△187
投資その他の資産合計	5,410	5,371
固定資産合計	9,512	9,252
資産合計	40,054	39,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,849	10,567
短期借入金	1,449	1,251
未払法人税等	456	349
販売等奨励引当金	32	37
受注損失引当金	10	46
その他	5,898	5,824
流動負債合計	18,697	18,076
固定負債		
長期借入金	17	―
退職給付引当金	6,747	6,983
役員退職慰労引当金	47	43
資産除去債務	230	226
負ののれん	47	31
訴訟損失引当金	―	44
その他	312	184
固定負債合計	7,403	7,512
負債合計	26,101	25,589

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	3,899	4,012
自己株式	△453	△453
株主資本合計	12,893	13,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△5
為替換算調整勘定	△11	△10
その他の包括利益累計額合計	△27	△15
少数株主持分	1,086	1,173
純資産合計	13,953	14,164
負債純資産合計	40,054	39,754

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	65,790	66,737
売上原価	53,199	54,034
売上総利益	12,591	12,702
販売費及び一般管理費	11,508	11,379
営業利益	1,083	1,323
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	23	22
受取保険料	45	32
貸倒引当金戻入額	33	－
その他	45	54
営業外収益合計	149	111
営業外費用		
支払利息	26	19
支払手数料	23	8
貸倒引当金繰入額	－	25
その他	10	3
営業外費用合計	60	56
経常利益	1,172	1,378
特別利益		
投資有価証券売却益	－	7
その他	－	1
特別利益合計	－	9
特別損失		
固定資産除却損	－	19
事務所移転費用	210	－
投資有価証券評価損	7	－
訴訟損失引当金繰入額	－	44
その他	35	2
特別損失合計	253	66
税金等調整前四半期純利益	919	1,321
法人税等	832	677
少数株主損益調整前四半期純利益	86	643
少数株主利益	69	105
四半期純利益	16	538

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	86	643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	12
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益合計	△7	12
四半期包括利益	78	656
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	550
少数株主に係る四半期包括利益	67	106

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4．補足情報

販売の状況（連結）

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
情報ソリューション	45,550	1.8
ディストリビューション	19,358	2.4
製品開発製造	1,828	△14.7
合計	66,737	1.4